

令和元年度（2019年度）温室効果ガスの排出実績について

令和3年3月26日

独立行政法人製品評価技術基盤機構

当機構は「政府がその事務及び事業に関し温室効果ガスの排出の抑制等のため実行すべき措置について定める計画」（平成28年5月13日閣議決定）及び「政府がその事務及び事業に関し温室効果ガスの排出の抑制等のため実行すべき措置について定める計画の実施要領」（平成28年5月13日地球温暖化対策推進本部幹事会申合せ）に基づき、「独立行政法人製品評価技術基盤機構がその事務及び事業に関し温室効果ガスの排出の抑制等のため実行すべき措置について定める計画」（以下「実施計画」という）を平成31年3月6日付け策定した。

現在は実施計画に則り、温室効果ガス総排出量を平成25年度（2013年度）を基準として、令和12年度（2030年度）までに40%削減（中間目標として令和2年度（2020年度）までに10%削減）することを目標とし、温室効果ガスの排出削減へ一層の取り組みを図っているところ。

今般、令和元年度（2019年度）の温室効果ガス排出量の点検を行ったため、その点検結果を下記のとおり示す。

記

<令和元年度温室効果ガス排出量点検結果>

	単位	平成25年度 (2013年度) 実績	令和2年度 (2020年度) 目標値	令和元年度 (2019年度) 実績	対平成25年度 (2013年度) 増減率(%)
公用車燃料	kg-CO2	12,913	11,622	13,900	7
施設のエネルギー使用	kg-CO2	5,273,301	4,745,971	4,642,610	-11
電気	kg-CO2	4,390,502	3,731,926	3,472,027	-20
(電気使用量)	kWh	8,278,536		9,244,814	
(電気排出係数)	kg-CO2/kWh	各電力会社による			
電気以外	kg-CO2	882,799	1,014,045	1,170,583	32
合計	kg-CO2	5,286,214	4,757,593	4,656,510	-11

項目別に見れば増加している項目もあるが、合計で見れば中間目標年度である令和2年度の目標を既に達成している。

なお、項目別の増減理由は以下のとおりである。

- ・公用車燃料については、公用車の運用を変更したことにより増加。
- ・電気については、平成26年度にバイオテクノロジーセンター生物遺伝資源長期保存施

設を、平成 28 年度に大阪事業所を新たに竣工したことから平成 25 年度と比較して電力使用量が増加。ただし、平成 30 年度における本所の使用電力を再生可能エネルギーによる電力に切り替えたことにより温室効果ガスの排出量は減少。

- ・電気以外については、バイオテクノロジーセンター（千葉県木更津市）が 2019 年の台風 15 号により被災し、停電期間中における発電機の稼働により燃料の使用量が増加したほか、猛暑等によりその他エネルギーの使用量が増加。

<個別対策に関する点検結果>

	単位	平成25年度 (2013年度) 実績	令和2年度 (2020年度) 目標値	令和元年度 (2019年度) 実績	対平成25年度 (2013年度) 増減率(%)
公用車に占める次世代自動車の割合	%	50	50	50	
公用車の燃料使用量	GJ	194.0	164.9	208.0	7
LED照明の導入割合	%	17	70	80	
用紙の使用量	t	32.9	19.7	19.2	-41
執務室の単位面積あたりの電気使用量	kWh/m <sup>2</sup>	214.1	192.6	215.9	0.8
事務所の単位面積あたりの上水使用量	m <sup>3</sup> /m <sup>2</sup>	0.35	0.31	0.48	37

項目別の増減理由は以下のとおりである。

- ・公用車燃料については、公用車の運用を変更したことにより増加。
- ・執務室の単位面積あたりの電気使用量及び上水使用量については、平成 26 年度にバイオテクノロジーセンター生物遺伝資源長期保存施設を、平成 28 年度に大阪事業所を新たに竣工したことから電気及び上水の使用量が増加。

以上